特定教育・保育施設の利用定員について

1. 認可定員と利用定員

- 認可定員 … 幼稚園・保育所・認定こども園等の施設設置にあたり、その施設の設備や面積及び運営の基準を満たす定員として、県が認可します。
施設としての受入可能人数を示しています。
- 利用定員 … 施設ごとに、現在の利用状況や今後の見込みなどを踏まえたうえで、認可定員の範囲内で市が定める定員のことです。

《利用定員と給付の関係》

子ども・子育て支援新制度では、施設からの申請に基づき、市が事業の確認を行うことで、施設への給付による財政支援を行うこととされています。給付にあたっては、利用定員により公定価格（給付単価）が決まる仕組みとなっており、定員を定めたうえで、入所児童数をもとに施設へ給付費（委託料）を支払います。

2. 利用定員の設定

市が各施設の利用定員を設定する場合は、認定区分ごとに、需要に対して供給過多または過少になっていないかなどをふまえて設定することが必要となります。

認定区分	年 齢	対 象	利用できる施設
1号	満3歳以上	保育を必要としない場合	幼稚園 認定こども園
2号	満3歳以上	保護者の就労など、「保育の必要な事由」に該当する場合	保育園 認定こども園
3号	満3歳未満	保護者の就労など「保育の必要な事由」に該当する場合	保育園 認定こども園 小規模保育施設

3. 令和7年度利用定員の設定方法

- 各施設の認可定員の範囲内で利用定員を設定します。（認可定員が上限）
- 令和6年度利用定員を基本とします。
- 各施設からの受入可能人数の報告に基づき調整します。

■子ども・子育て支援法（第31条第2項、第43条第3項）では、「利用定員」の設定にあたり、市町村の子ども・子育て会議の意見を聴かなければならないとされています。

○保育の必要な事由

保育必要事由	内容(家庭での保育が困難な理由)	認定期間
就 労	月 120 時間以上の就労	就労している期間
	月 64 時間以上 120 時間未満の就労	
妊 娠 ・ 出 産	妊娠中や出産後に保育ができない場合	産前 8 週が属する月から 産後 8 週の属する月の翌 月まで
疾病 ・ 障がい	病気やけが、心身の障がい で保育ができない場合	療養等に必要期間
介 護 ・ 看 護	同居または長期間入院等 している親族を常時介護・ 看護しているため保育が できない場合	介護、看護を必要とする 期間
求 職 活 動	求職活動・起業活動を行っ ているため保育が できない場合	最大 3 か月間
就 学	月 120 時間以上の就学	在学している期間
	月 64 時間以上の就学 120 時間未満	
災 害 復 旧	火災・風水害・地震などにより、 復旧の間保育が できない場合	復旧に必要な期間
そ の 他	その他保育ができない特別な理由 があると市が認めた場合	